

## 平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月9日

上場会社名 株式会社リヒトラブ

上場取引所 大名

コード番号 7975 URL <http://www.lihit-lab.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 経久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大内 高明

TEL 06-6946-2525

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	4,728	—	281	—	217	—	140	—
21年2月期第2四半期	5,023	△5.6	37	△64.1	52	△53.7	4	△92.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	7.73	—
21年2月期第2四半期	0.22	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	12,670	8,102	63.9	446.99
21年2月期	12,726	7,954	62.5	438.84

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 8,102百万円 21年2月期 7,954百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△6.3	200	—	120	—	70	—	3.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	19,078,500株	21年2月期	19,078,500株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	952,284株	21年2月期	952,217株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	18,126,356株	21年2月期第2四半期	18,280,459株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「参考資料」

平成22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,970	6.3	200		180		120		6.62

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日~平成21年8月31日)の我が国経済は、世界的な景気の低迷を受けて、企業の生産活動は極めて低い水準で推移し、また雇用情勢の悪化により個人消費が一段と冷え込むなど非常に厳しい状況が続いております。

当業界におきましては、ユーザーの低価格志向が更に強まり、価格競争が一段と激しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは新製品の効果的投入等による需要の拡大に努めてまいりましたが、経費削減等を進める法人需要の低迷の影響を受け、事務用品等事業は減収となりました。一方で当社グループが開発したメインブランドの「アバンティシリーズ」においてスケジュールの管理ツール「スケジュールファイル」が当初予測を大幅に上回る売れ行きをみせ、またリングノートの進化形としてノート市場に参入した「ツイストリングノート」が順調に売上を拡大しております。また新たに展開しましたTEFFAシリーズも市場に浸透してきており、今後の成長に大いに期待しております。

不動産賃貸事業については概ね安定的に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は47億2千8百万円となり、利益面につきましては、人件費等をはじめとする製造経費、販売費及び一般管理費の削減などを推進した事に加え、円高の進行及び原油価格の高騰が沈静化し、原材料価格が前期に比べ安定した事などにより、営業利益は2億8千1百万円、経常利益は2億1千7百万円、四半期純利益は1億4千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
フ ァ イ ル	1,915	40.5	8.4
バインダー・クリヤーブック	1,009	21.3	3.4
収 納 整 理 用 品	801	17.0	5.8
そ の 他 事 務 用 品	788	16.7	11.4
事 務 用 品 等 計	4,514	95.5	6.1
不 動 産 賃 貸	213	4.5	1.2
合 計	4,728	100.0	5.9

【事務用品等】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

ファイル部門におきましては、リクエストシリーズのD型リングファイル等が順調に販売数量を伸ばしましたが、厳しい価格競争の目玉商品となっているクリヤーホルダー等の影響をカバーしきれず、売上が減少いたしました。

その結果、ファイル部門の売上高は19億1千5百万円となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

バインダー・クリヤーブック部門におきましては、クリヤーブックやツイストリングノートが順調に売上を伸ばしました。特に価格訴求型のリクエストとTEFFA両シリーズは大きく販売数を拡大いたしました結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は10億9百万円となりました。

<収納整理用品部門>

収納整理用品部門におきましては、カードホルダーやデスクトレイ等が順調に推移しましたが、全般的な需要減少をカバーしきれず、収納整理用品部門の売上高は8億1百万円となりました。

<その他事務用品部門>

メディカル用品で主力のカルテフォルダーは、ユーザーサイドで購入先が多様化したため低価格化が進行し、また事務機器類の販売数量が頭打ちで推移した結果、その他事務用品部門の売上高は7億8千8百万円となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は45億1千4百万円となり、営業利益は1億8千9百万円となりました。

【不動産賃貸】

賃貸部門は、概ね安定的に稼働いたしました。その結果、不動産賃貸事業の売上高は2億1千3百万円となり、営業利益は9千1百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ5千5百万円減少し、126億7千万円となりました。これは主として現金及び預金の増加等の一方、たな卸資産、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。純資産は、81億2百万円となり自己資本比率は63.9%となりました。

### 〔キャッシュ・フローの状況〕

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億7千万円増加し13億7千8百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、9億3千3百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益1億8千4百万円に加え、減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億2千3百万円となりました。これは主として生産設備の有形固定資産の取得等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億4千2百万円となりました。これは主として配当金の支払等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、依然として国内外の実体経済が不透明な状況にあることや個人消費の低迷などにより引き続き厳しい経済環境が続くものと予想されます。

このような経済情勢の影響を受け、当社グループの通期の売上高は平成21年7月7日付けに公表いたしました予想を若干下回る見込であります。また、利益面につきましても、経費削減を推進及び原材料価格の安定等により、平成21年7月7日付けに公表いたしました予想を上回る見込であります。

当該予想の詳細につきましては、平成21年10月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 簡便な会計処理

##### 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

##### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日 企業会計基準委員会)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日 企業会計基準委員会)を適用しております。また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用し、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更により当第2四半期連結累計期間における営業利益及び経常利益が9,907千円、税金等調整前四半期純利益が30,453千円減少しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。この変更による当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,378,721	708,044
受取手形及び売掛金	1,455,672	1,778,317
商品及び製品	1,244,365	1,552,295
仕掛品	97,043	102,652
原材料及び貯蔵品	549,968	626,998
繰延税金資産	91,123	91,977
その他	125,033	168,813
貸倒引当金	△3,119	△4,083
流動資産合計	4,938,808	5,025,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,002,443	2,943,038
機械装置及び運搬具（純額）	884,038	951,868
土地	2,758,947	2,758,947
その他（純額）	246,674	334,883
有形固定資産合計	6,892,104	6,988,737
無形固定資産	61,703	27,267
投資その他の資産		
投資有価証券	502,672	418,335
その他	297,281	285,623
貸倒引当金	△21,780	△18,416
投資その他の資産合計	778,174	685,542
固定資産合計	7,731,982	7,701,548
資産合計	12,670,791	12,726,564

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	801,407	1,048,941
短期借入金	1,641,000	1,667,000
未払法人税等	59,043	25,654
賞与引当金	86,684	97,515
役員賞与引当金	8,970	8,150
その他	458,426	403,486
流動負債合計	3,055,531	3,250,747
固定負債		
長期借入金	9,000	35,000
繰延税金負債	179,576	162,237
退職給付引当金	931,826	924,453
役員退職慰労引当金	133,282	128,384
その他	259,286	271,278
固定負債合計	1,512,971	1,521,353
負債合計	4,568,502	4,772,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,872	1,411,876
利益剰余金	5,053,585	5,004,085
自己株式	△187,933	△187,929
株主資本合計	8,107,524	8,058,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,086	△18,889
繰延ヘッジ損益	△49,158	△43,049
為替換算調整勘定	12,836	△41,630
評価・換算差額等合計	△5,235	△103,569
純資産合計	8,102,288	7,954,463
負債純資産合計	12,670,791	12,726,564



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	4,728,176
売上原価	3,185,964
売上総利益	1,542,211
販売費及び一般管理費	1,261,158
営業利益	281,053
営業外収益	
受取利息	630
受取配当金	5,523
雑収入	6,503
営業外収益合計	12,657
営業外費用	
支払利息	11,153
為替差損	56,535
雑損失	8,276
営業外費用合計	75,965
経常利益	217,745
特別利益	
貸倒引当金戻入額	963
事業譲渡益	5,000
特別利益合計	5,963
特別損失	
固定資産廃棄損	15,198
たな卸資産評価損	20,545
貸倒引当金繰入額	3,363
特別損失合計	39,106
税金等調整前四半期純利益	184,602
法人税、住民税及び事業税	56,261
法人税等調整額	△11,790
法人税等合計	44,471
四半期純利益	140,131

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	184,602
減価償却費	217,125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,282
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,898
受取利息及び受取配当金	△6,154
支払利息	11,153
固定資産廃棄損	15,198
たな卸資産評価損	20,545
事業譲渡損益(△は益)	△5,000
売上債権の増減額(△は増加)	325,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	379,557
仕入債務の増減額(△は減少)	△249,948
その他	48,362
小計	955,357
利息及び配当金の受取額	6,154
利息の支払額	△11,162
法人税等の支払額	△16,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	933,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△101,186
無形固定資産の取得による支出	△18,775
投資有価証券の取得による支出	△863
投資有価証券の売却による収入	677
事業譲渡による収入	5,000
その他	△8,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△52,000
配当金の支払額	△90,004
その他	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,553
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	670,676
現金及び現金同等物の期首残高	708,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,378,721

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に 対する売上高	4,514,725	213,451	4,728,176	-	4,728,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	376	376	(376)	-
計	4,514,725	213,828	4,728,553	(376)	4,728,176
営業利益	189,108	91,944	281,053	-	281,053

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリアブック、収納整理用品などの製造業他

不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

3 (追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

定性的情報・財務諸表等 4.その他(追加情報)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機として見直しを行い、機械装置については、改正後の法人税に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	金額(千円)
売上高	5,023,481
売上原価	3,614,705
売上総利益	1,408,775
販売費及び一般管理費	1,371,075
営業利益	37,699
営業外収益	35,334
営業外費用	20,849
経常利益	52,184
特別損失	28,030
税金等調整前中間純利益	24,153
法人税、住民税及び事業税	24,996
法人税等調整額	4,942
中間純利益	4,098

## (2)(要約)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	24,153
2 減価償却費	244,682
3 貸倒引当金の増加額	500
4 退職給付引当金の減少額	15,055
5 役員退職慰労引当金の減少額	1,480
6 受取利息及び受取配当金	12,084
7 支払利息	10,182
8 固定資産廃棄損	26,030
9 ゴルフ会員権評価損	1,500
10 売上債権の減少額	234,560
11 たな卸資産の増加額	65,670
12 仕入等債務の減少額	117,936
13 その他	49,685
小計	279,697
14 利息及び配当金の受取額	12,084
15 利息の支払額	10,077
16 法人税等の支払額	6,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	230,213
2 投資有価証券の取得による支出	881
3 その他	1,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	52,000
2 配当金の支払額	127,692
3 その他	11,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,211
現金及び現金同等物の減少額	147,717
現金及び現金同等物の期首残高	750,899
現金及び現金同等物の中間期末残高	603,181